

令和5年（2023年）労働組合基礎調査結果の概要

1 労働組合及び労働組合員の状況

令和5年6月30日現在における沖縄県の労働組合数は465組合、労働組合員数は55,706人で、前年に比べ、労働組合数は2組合（0.4%）の増、労働組合員数は391人（0.7%）の減となった。

また、推定組織率は、8.5%となり、前年より0.3ポイントの低下となった。

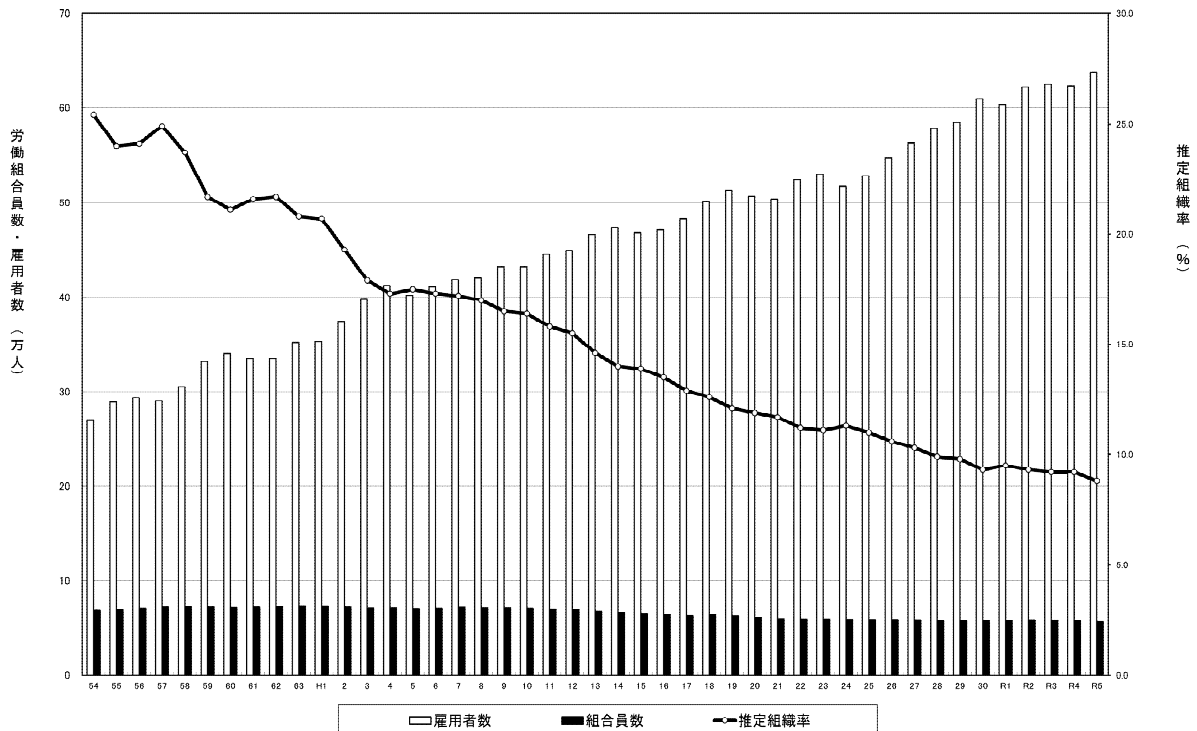
（第1表、第1図）

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	対前年増減数		対前年増減率(%)	
				(%)	組合数	組合員数	組合数	組合員数
平成30年	485	57,274	603,000	9.5	△4	313	△0.8	0.5
令和元年	482	57,950	622,000	9.3	△3	676	△0.6	1.2
令和2年	478	57,674	625,000	9.2	△4	△276	△0.8	△0.5
令和3年	472	57,145	623,000	9.2	△6	△529	△1.3	△0.9
令和4年	463	56,097	638,000	8.8	△9	△1,048	△1.9	△1.8
令和5年	465	55,706	656,000	8.5	2	△391	0.4	△0.7

（注） 1.「雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。

第1図 労働組合員数及び推定組織率の推移



2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「公務」が最も多く、9,635人(全体の17.3%)、次いで、「卸売業, 小売業」が7,622人(同13.7%)の順となっている。

労働組合員数の増加が大きかった産業は、「卸売業, 小売業」が612人の増となっており、減少が大きかった産業は「公務」が258人の減であった。

(第2表)

第2表 産業別組合数、労働組合員数

産 業	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
全 産 業	465	55,706	100.0	100.0	2	△ 391	0.4	△ 0.7
農業, 林業, 漁業	1	11	0.2	-	0	3	0.0	37.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0.0	0.0	0	0	-	-
建設業	15	1,741	3.2	3.1	0	△ 22	0.0	△ 1.2
製造業	39	1,293	8.4	2.3	2	△ 118	5.4	△ 8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	27	1,984	5.8	3.6	0	△ 45	0.0	△ 2.2
情報通信業	17	1,540	3.7	2.8	△ 1	△ 178	△ 5.6	△ 10.4
運輸業, 郵便業	68	5,009	14.6	9.0	2	26	3.0	0.5
卸売業, 小売業	30	7,622	6.5	13.7	△ 2	612	△ 6.3	8.7
金融業, 保険業	33	5,592	7.1	10.0	△ 2	△ 130	△ 5.7	△ 2.3
不動産業, 物品賃貸業	7	238	1.5	0.4	0	30	0.0	14.4
学術研究, 専門・技術サービス業	12	416	2.6	0.7	0	△ 3	0.0	△ 0.7
宿泊業, 飲食サービス業	11	910	2.4	1.6	0	△ 8	0.0	△ 0.9
生活関連サービス業, 娯楽業	2	28	0.4	0.1	△ 1	△ 90	△ 33.3	△ 76.3
教育, 学習支援業	29	5,097	6.2	9.1	2	△ 224	7.4	△ 4.2
医療, 福祉	36	5,423	7.7	9.7	1	△ 10	2.9	△ 0.2
複合サービス事業	40	3,606	8.6	6.5	0	△ 46	0.0	△ 1.3
サービス業(他に分類されないもの)	10	5,449	2.2	9.8	1	109	11.1	2.0
公務(他に分類されるものを除く)	86	9,635	18.5	17.3	0	△ 258	0.0	△ 2.6
分類不能の産業	2	112	0.4	0.2	0	△ 39	0.0	△ 25.8

(注) 1.「分類不能の産業」は、複数の産業の労働者で組織されている労働組合である。

2.「-」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表象単位に満たない数値、又は算出できない数値である。

3 企業規模別（民営企業）の状況

民営企業の労働組合員数は32,996人で、前年に比べ181人（0.6%）増加した。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が19,006人（構成比57.6%）、次いで、100～299人規模が5,977人（同18.1%）、300～999人規模が3,790人（同11.5%）、30～99人規模が2,549人（同7.7%）となっている。（第3表）

第3表 企業規模別（民営企業）組合数、組合員数

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	354	32,996	100.0	100.0	2	181	0.6	0.6
1,000人以上	101	19,006	28.5	57.6	△ 4	262	△ 3.8	1.4
300人～999人	34	3,790	9.6	11.5	0	103	0.0	2.8
100人～299人	85	5,977	24.0	18.1	△ 3	△ 254	△ 3.4	△ 4.1
30人～99人	79	2,549	22.3	7.7	6	125	8.2	5.2
29人以下	46	485	13.0	1.5	2	△ 22	4.5	△ 4.3
その他	9	1,189	2.5	3.6	1	△ 33	12.5	△ 2.7

(注)「その他」は、複数の企業の労働者で組織されている労働組合である。

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労組法（労働組合法）」が38,162人（構成比68.5%）、次いで、「地公法（地方公務員法）」12,830人（同23.0%）、「地公労法（地方公営企業等の労働関係に関する法律）」3,116人（同5.6%）の順となっている。

前年に比べ、増加幅が大きかったのは「労組法」82人の増となっている。逆に、減少幅が大きかったのは、「地公法」427人の減となっている。（第4表）

第4表 適用法規別組合数、組合員数

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	465	55,706	100.0	100.0	2	△ 391	0.4	△ 0.7
労組法	358	38,162	77.0	68.5	2	82	0.6	0.2
行労法	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
地公労法	10	3,116	2.2	5.6	0	45	0.0	1.5
国公法	38	1,598	8.2	2.9	0	△ 91	0.0	△ 5.4
地公法	59	12,830	12.7	23.0	0	△ 427	0.0	△ 3.2

注1)「労組法」は「労働組合法」、「国公法」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

注2)「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。また、「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略称である。

5 上部団体別の状況

上部団体別に労働組合員数をみると、「日本労働組合総連合会沖縄県連合会（連合沖縄）」は、38,506人で、前年に比べ19人（0.0%）増加し、労働組合員数全体に占める割合（構成比）は69.1%で、労働組合数は前年より8組合（2.6%）増加した。

「沖縄県労働組合総連合（県労連）」は、3,557人で、前年に比べ233人（7.0%）増加し、組合数の変化はなかった。

連合沖縄、県労連のいずれにも加盟していない「その他」は、13,643人で、前年より643人（4.5%）の減少、前年より6組合（5.3%）減少した。（第5表）

第5表 上部団体別労働組合数及び労働組合員数

産 業	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	465	55,706	100.0	100.0	2	△ 391	0.4	△ 0.7
連合沖縄	313	38,506	67.3	69.1	8	19	2.6	0.0
県労連	44	3,557	9.5	6.4	0	233	0.0	7.0
その他	108	13,643	23.2	24.5	△ 6	△ 643	△ 5.3	△ 4.5

6 パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者の労働組合への加入状況をみると、加入労働組合数は58組合、パートタイム労働組合員数は5,454人で、前年に比べ6組合（11.5%）増加し、パートタイム労働組合員数は719人（15.2%）増加となっている。

労働組合員数全体に占めるパートタイム労働組合員数の割合（構成比）は9.8%で、前年に比べ1.4ポイント増加し、また、推定組織率3.3%で、前年に比べ0.2ポイント増加した。

（第6表）

第6表 パートタイム労働者の労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)	短時間雇用者数	推定組織率(%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
						組合数	組合員数	組合数	組合員数
令和元年	70	5,527	9.5	152,000	3.6	22	620	45.8	12.6
2	71	5,355	9.3	149,000	3.6	1	△ 172	1.4	△ 3.1
3	61	5,608	9.8	140,000	4.0	△ 10	253	△ 14.1	4.7
4	52	4,735	8.4	155,000	3.1	△ 9	△ 873	△ 14.8	△ 15.6
5	58	5,454	9.8	164,000	3.3	6	719	11.5	15.2

（注）「短時間雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。